

商業中心性の地域的分布とその変化

- 群馬県を例として -

津 川 康 雄

Areal Distribution and Changes based on the Commercial Centrality
A Case Study in Gunma Prefecture

Yasuo TSUGAWA

Sum ma ry

Commercial function is often used to measure the levels of commercial centrality of a city or region from a regional and spatial perspective. Utilization of such is primarily due to the fact that commercial function is an indispensable aspect of everyday urban life and also demonstrates general distribution of a particular region. In this article, the distribution and modifications of spatial structure within a region are examined utilizing commercial centrality as an index. Three periods, 1960, 1979 and 1997, are analyzed with respect to 70 municipalities located within Gunma prefecture. The formula is as follows.

$$IPSi = \frac{Rhi/RH}{Poi/PO}$$

IPSi : Commercial centrality (index of population specialization of each municipalities).

Rhi : Annual retail sales volume of each municipalities (total-grocery).

RH : Annual retail sales volume of Gunma prefecture (total-grocery).

Poi : Population of each municipalities.

PO : Population of Gunma prefecture.

In consequence of this analysis, it is clarified that geographical and historical characteristics, as well as, social and economical circumstances reflect distribution of commercial centers and their changes within Gunma prefecture. In other words, cities that originated as castle or stage towns lacked reciprocal relationships as they had been separately located. This factor has contributed to the centrality of each city. Consequently, early beginnings and location of a city directly determine the geographical and historical inertia to the present day and contribute to the basic structure of commercial centrality.

- I. はじめに
- II. 商業中心性とその意義
 - a. 中心性の概念
 - b. 対人口特化指数
- III. 人口変動と小売業変動
 - a. 人口変動
 - b. 小売業変動
- IV. 商業中心性の分布と変化
 - a. 商業中心性の分布
 - b. 商業中心性の変化
- V. おわりに

I. はじめに

戦後の日本において、急激な高度経済成長は商業・サービス業地域の形成や変化に大きなインパクトをもたらした。経済活動の活発化に伴い人々の所得が増加し、可処分所得の増大や生活水準の上昇へと結びつき、消費の拡大が促された。その結果、人口の大都市集中がより顕著となり、都市化の進行や大都市圏の成長とともに人口のドーナツ化現象が促された。都市周辺地域での人口増加（消費者の増加）は新たな需要を喚起し、商業・サービス業機能の追従が多くの地域で顕在化した。大都市及びその周辺地域では、①郊外鉄道駅（とくに私鉄沿線）周辺での商業集積地の形成、②ニュータウン建設等に伴うショッピングセンターやショッピングゾーン（核店舗としての百貨店や量販店、各種小売店舗や飲食店、サービス業を含む）の形成、③電鉄系百貨店のターミナル立地、④既存商業地区の活性化（アーケードの設置やカラー舗装、再開発事業等を通じて）、⑤土地利用の高度化による高層建築物や地下街の建設（商業空間の垂直的拡大）などの諸変化が確認される。このような傾向は単に大都市のみならず、地方の中小都市レベルにおいても、程度の違いやタイム・ラグは

あるにせよ、ほぼ同様の傾向を見出すことができる。

また、戦後の特色の一つとして、これまでの鉄道主体の交通体系に加えて自動車交通が人々の生活に大きな変化を与えた。モータリゼーションの進行とともに、駐車場の確保が容易な郊外立地を指向する店舗や飲食店が増加した。とくに、主要道路沿いのガソリンスタンド、自動車のディーラー、ファミリーレストランなどの立地が顕著となっている。

さらに、商業機構や商業システムにおいては、欧米で成立した各種の業態が導入されたことや消費者運動から組織化されたものなどが注目される。例えば、①スーパーマーケットやホームセンターなどに代表される大規模小売店舗の立地展開、②中小規模のコンビニエンス・ストア（営業時間の長さによる利便性の追求）の進出、③生活協同組合による店舗展開、④無店舗販売の充実（カタログやテレホン及びインターネットなど通信販売によるショッピング）、⑤ファーストフード店の立地展開、⑥テイクアウト（持ち帰り）店の出現など、人々のライフスタイルの変化とテクノロジーの進歩によって新たな消費活動が喚起された。

近年では、高度経済成長から低成長へと移行し、消費者の意識やライフスタイルの変化、モータリゼーションの進行に伴う既存商店街の衰退や新たな業態の成立など、商業環境は新たな局面を迎えつつある。都市内部では既存の中心商業地域の衰退化が社会・経済問題化し、全国の都市で中心市街地活性化への取り組みが顕在化している。このように多様化してきた商業環境や商業機能だが、人々の日常生活が商品の生産・流通・消費の経済活動の中に組み込まれ支えられていることに変わりはない。生産と消費の間には、人的・場所的・時間的な隔たりが存在し、商業者によってそれらのシステムが維持されている。それは、既存の都市システムと整合する部分も多く、都市の階層的な中心地システムとの対応を見出すことも可能である。

以上のことをふまえ、本稿では群馬県における70市町村を取り上げ、商業活動を総体的に反映していると考えられる商業中心性を指標として、その地域的分布や空間的な地域構造及びその変化を把握することにした。具体的には、高度経済成長期以後から現在に至る1960年、1979年、1997年の3ステージにおける各市町村の人口や商業及び商業中心性の分布傾向から、商業中心地の構造及びその変化の一端を明らかにしようとした。

II . 商業中心性とその意義

a . 中心性の概念

都市や地域の中心地に関して、その立地を理論的・空間的に説明したのはドイツのクリスタラー(Christaller,W)であった¹⁾。クリスタラーは中心地機能を空間的・地域的側面からとらえ、都市も周辺に存在する集落も中心性(centrality)を持つならば一つの中心地と把握され、各中心地が結節的階層構造を形成していることを明らかにした。この場合の中心性とは、中心地のもつ全体的意義から中心地自体に費やされる意義を差し引いた意義余剰に示されると定義された²⁾。その後、

中心性を計測するために様々な指標が設定され、地域の階層的結節構造解明へのアプローチが試みられている^{3)・4)}。

都市や地域のもつ中心性を地域的・空間的に計測する際、商業機能を用いた例が比較的多く認められる。その理由は、商業機能が我々の日常生活に必要な都市機能の一部であり、かつ地域において普遍的な分布を示すからである。商業機能は社会・経済の変化に対して最も敏感に反応・対応するものであり、人口分布との相関も強く⁵⁾、都市地域等における人口のドーナツ化現象をとらえる指標としても欠かすことができない。言い換えれば、商業機能は地域構造の現状とその変化をとらえる際の指標としても重要で、筆者もこれまでに様々なスケールのもとで地域構造解明に取り組んできた^{6)・7)・8)}。

b. 対人口特化指数

商業機能を用いて中心性を計測する際に、様々な手法が考えられるが、人口（消費者）との関係が密接に把握できるものが理想である。そこで、当該地域の機能量が全体の機能総量に対していかなる相対的な位置にあるのかを計測するために、人口をベースとした特化指数を用いることにした。これはフーバーの特化指数（index of population specialization）と呼ばれ、以下の計測式であらわされる。本稿では、群馬県の各市町村の小売業 {小売業全体（年間販売額） - 飲食料品小売業（年間販売額）} の対人口特化指数を商業中心性とみなした^{9)・10)}。

$$IPSi = \frac{Rhi/RH}{Poi/PO}$$

ただし、

- IPSi：商業中心性（各市町村の対人口特化指数）
- Rhi：各市町村の小売業年間販売額（全体 - 飲食料品小売業）
- RH：群馬県の小売業年間販売額（全体 - 飲食料品小売業）
- Poi：各市町村の人口
- PO：群馬県の総人口

である¹¹⁾。

この値は当該市町村の保有するベーシック（basic）な小売業活動がある程度つかめるという意味において広く用いられている。すなわち、小売業は流通体系において最終消費者に最も近く、普遍的に分布する傾向が強い。そのなかでも飲食料品小売業は最も販売圏が狭いもので、ノンベーシック（non-basic）な機能とみなされる。そこで、小売業全体から飲食料品小売業を差し引いた値の対人口特化指数の大小が、当該市町村の保有する中心性と見なすことができる¹²⁾。この値の出現傾向を経年的・地域的にとらえることにより、群馬県の地域構造の一端を明かにすることにした。

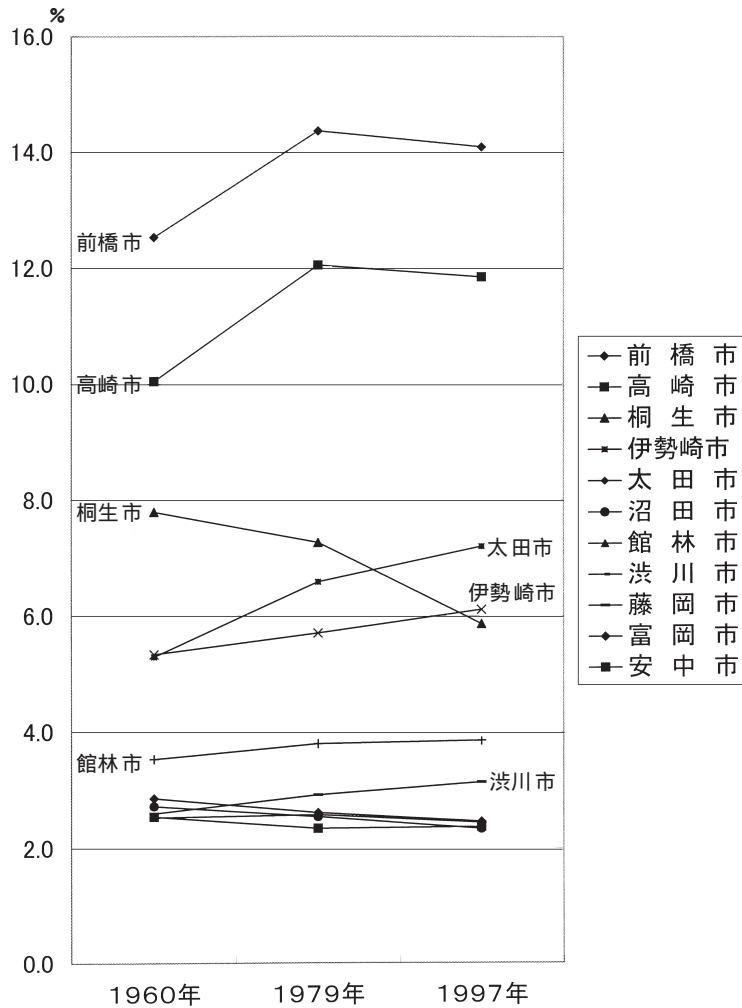
Ⅲ．人口変動と小売業変動

a．人口変動

各年次の県総人口はそれぞれ、157.8万人（1960年）、183万人（1979年）、201.8万人（1997年）へと増加してきた。人口上位の県内市町村〔1997年の県総人口に対するシェア（%）〕は1.前橋市（14.1）、2.高崎市（11.8）、3.太田市（7.2）、4.伊勢崎市（6.1）、5.桐生市（5.9）、6.館林市（3.8）、7.藤岡市（3.1）、8.富岡市（2.5）、9.渋川市（2.4）、10.安中市（2.4）、11.沼田市（2.3）となり、県内11市が上位を占めている。規模的には県庁所在地である前橋市や商工業都市として発展してきた高崎市が最上位に位置し、平野部の工業都市として位置づけられる太田市や伊勢崎市がそれに続く状況となっている。県内11市の県総人口に対する人口シェアの合計は57.8%

（1960年）、62.7%（1979年）、61.7%（1997年）と推移し、約6割の人口が上位11市に集積している。このように、70市町村から構成される群馬県においては市部への人口集積が著しい。

1997年における人口規模の小さな自治体は黒保根村（勢多郡）、小野上村（北群馬郡）、中里村・上野村（多野郡）、東村・六合村（吾妻郡）などであり、その規模は3千人未満となっている。いずれも山間部や中山間地域に位置する村であり、1960年と1997年とを比較すると、その人口数は黒保根村（5,225 2,797）、小野上村（3,040 2,211）、中里村（2,744 996）、上野村（4,299 1,561）、東村（3,402 2,509）、六合村（3,530 2,080）



第1図 人口の推移（11市）

などとなり、いずれも大幅な人口減少が認められ、過疎化の進行を窺い知ることができる。

人口の推移を県内11市で見ると（第1図）、前橋市、高崎市は人口シェアを増大させているものの、1979年から1997年にかけてシェアの低下が認められる。両市とも人口増加の勢いが弱まる中で、郊外への人口分散や周辺市町村への人口流出が促されているものと考えられる。県内11市の中で人口増加率が最も高いのが太田市であり、1960年の83,566人から1997年の145,317へと約73.9%の増加をみた。比較的堅調であった自動車工業及び関連産業による雇用拡大が、県内外の労働力流入を促した結果と言えよう。同様の傾向は伊勢崎市にも認められ、1960年の84,250人から1997年の123,285人へと約46.3%増となり、積極的な工業団地の造成や住宅地化の進行によって促されたものと考えられる。これに対して、県内人口シェア及び人口減少の著しいのが桐生市である。桐生市は1960年から1997年にかけて、県内人口シェアが7.8%から5.9%へと低下し、人口数は123,010人から118,326人へと約3.8%の減少をみた。市域内の可住地面積の狭さや後背地の脆弱さなどにより、周辺地域への人口流出が生じたのであろう。

その他、県内人口シェアが増加した町村（1960年を1とした1997年の指数）は笠懸町（2.33）、玉村町（2.06）、群馬町（1.87）、大泉町（1.70）、藪塚本町（1.61）、東村（佐波郡）（1.58）などであり、前橋、高崎、伊勢崎、桐生の各市の周辺に位置する町村及び外国人労働者の増加が著しい大泉町に代表される。前者はモータリゼーション等の進行に伴う居住地の郊外化に対応するものであり、ドーナツ化現象とみなすことが可能である¹³⁾。

b. 小売業変動

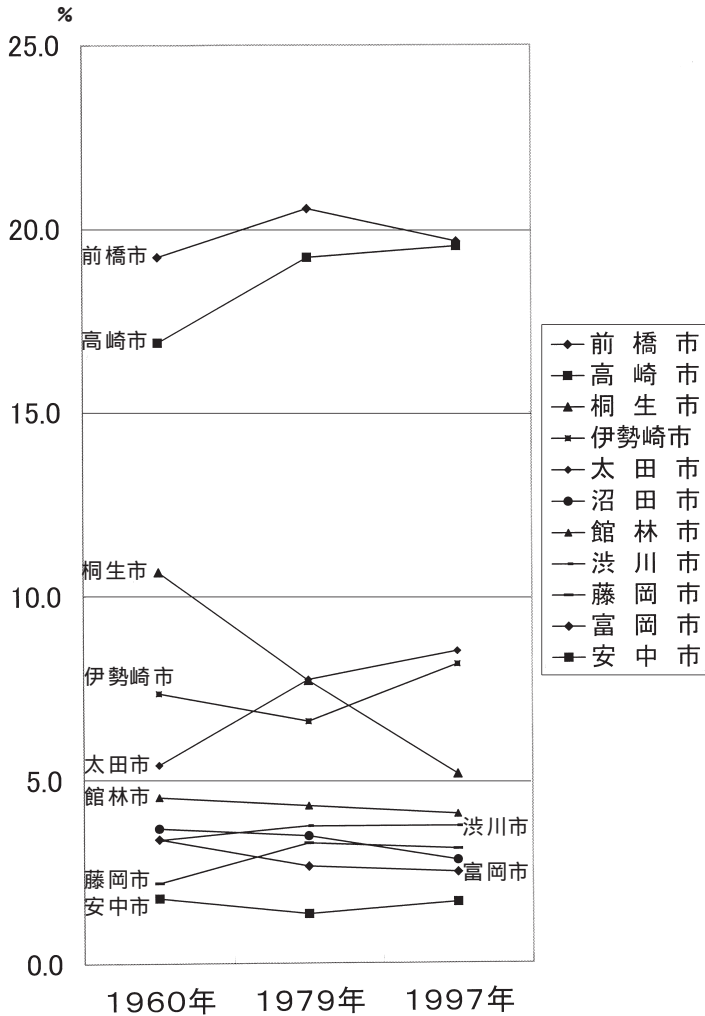
群馬県の小売業年間販売額は、1960年の578億円 {内飲食料品257億円 (44.5%)} から1979年の1兆1209億円 {同3,482億円 (31.6%)}、1997年の2兆3318億円 {同6,809億円 (29.2%)} へと増加している。小売業年間販売額は物価の上昇や人々の生活水準の上昇、可処分所得の増加などが反映されるため、単純に数値の上昇が地域変化に結びつくものではないが、群馬県における小売業活動が活発になったことは否めない。また、小売業全体に占める飲食料品の割合が1960年の44.5%から1997年の29.2%へと低下していることは、家計の生活費に占める食費の割合を示すエンゲル係数の低下と同様に、人々の消費生活が豊かに、そして多様化してきたことを示している。言い換えれば、ベーシック活動が活発になり、地域間交流が促進されていることが予測される。

小売業年間販売額（本稿では小売業全体 - 飲食料品小売業）¹⁴⁾の傾向は人口分布とほぼ相関しており、小売業上位の県内市町村 {1997年の県総小売業年間販売額に対するシェア (%)} は1.前橋市 (19.7)、2.高崎市 (19.5)、3.太田市 (8.5)、4.伊勢崎市 (8.2)、5.桐生市 (5.2)、6.館林市 (4.1)、7.渋川市 (3.7)、8.藤岡市 (3.1)、9.沼田市 (2.8)、10.富岡市 (2.5)、11.大泉町 (1.8)、12.安中市 (1.7) などであり、大泉町を除くと上位を占めるのは県内11市となっている。県内11市の県全体に占めるシェアの合計は79%に及び、県内の小売業活動は市部を軸に展開されているものと言えよう。

商業中心性の地域的分布とその変化

県内シェアが0.1%に満たないのは、東村（勢多郡）、小野上村（北群馬郡）、中里村・上野村（多野郡）、南牧村（甘楽郡）、東村・六合村（吾妻郡）、川場村（利根郡）であり、先の人口と同様に山間地域及び中山間地域に多く認められる。

小売業の推移を県内11市で見ると（第2図）、前橋市、高崎市は1960年から1979年に小売業シェアを増大させているものの、79年から97年にかけて前橋市のシェアが低下し、高崎市も微増となっている。両市とも県内を代表する商業中心としての地位は保っているものの、郊外への人口分散と周辺市町村への人口流出に伴う購買力の低下が反映されているものと言えよう。県内11市の中で高いのが太田市であり、1960年の5.4%から1997年の8.5%へと



第2図 小売業の推移 (11市)

約1.57倍の指数増加をみた。これも先の人口増加に追隨した動きと考えられる。それに対して、小売業シェア低下の著しいのが桐生市である。桐生市は1960年から1997年にかけて、県内小売業シェアが10.7%から5.2%へと大きく低下している。人口シェアの低下以上の数値減を示しており、商業中心性の低下が促されているものと予測される。

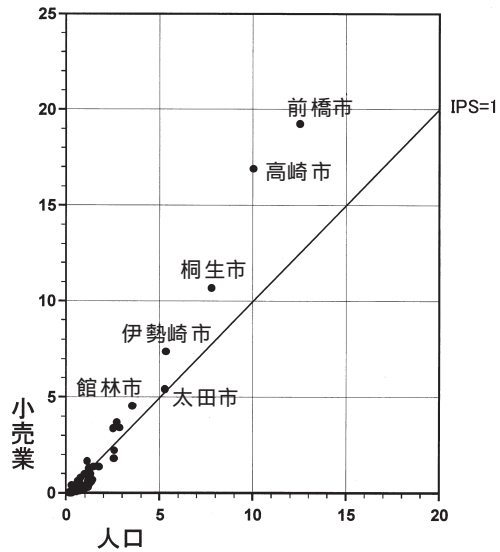
その他、県内小売業シェアが増加した町村（シェア0.5%以上で1960年を1とした1997年の指数）は笠懸町（5.54）、群馬町（5.53）、赤堀町（4.18）、邑楽町（2.41）、藪塚本町（2.35）、玉村町（2.14）、嬬恋村（2.12）、大泉町（1.36）、東村（佐波郡）（1.30）、吉井町（1.20）、新田町（1.02）などであり、嬬恋村を除くと、前橋市、高崎市、太田市、伊勢崎市、桐生市、館林市などの周辺に位置する町村であり、人口のドーナツ化現象に伴う消費の分散化に対応・追隨した動きと考えられる。

IV . 商業中心性の分布と変化

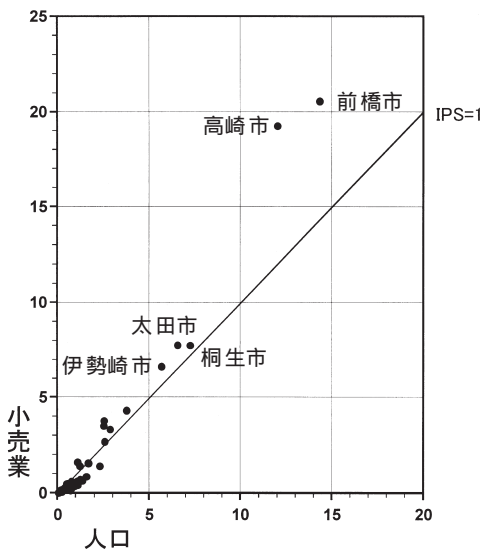
a . 商業中心性の分布

群馬県における70市町村の商業中心性の値は、平均値が0.57 (1960年)、0.56 (1979年)、0.61 (1997年) であり、標準偏差がそれぞれ0.43、0.37、0.37となった。全体として平均値の上昇が読み取れ、各市町村の商業力強化が促され、標準偏差の値も縮小傾向にあるため市町村間の差が徐々に縮小する傾向を示している。しかし、各年次において平均値の値が異なることから、標準偏差を平均値で除した変動係数によって全体の變動傾向を求めてみると、それぞれ0.75、0.66、0.60となり、より明確に市町村間を中心性の差が縮小していることが明らかとなった。すなわち、県内市町村は商業力を全体として高めながら、市町村間の格差をある意味で縮めていく方向にあるものと言えよう。

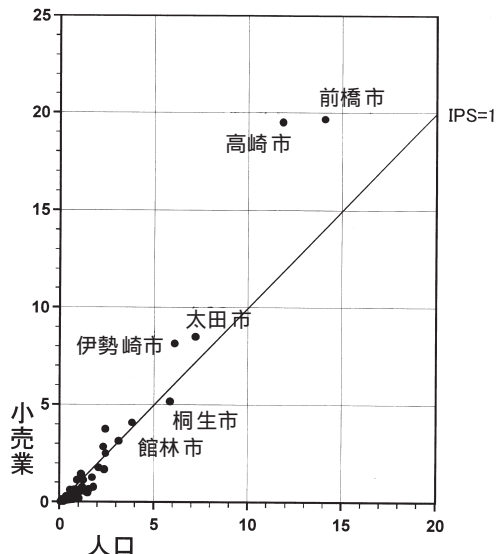
各年次における商業中心性を見ると、中心性を強く発揮していると考えられる1.00以上の自治体が、1960年では藤岡市を除く県内10市及び伊香保町、新町、尾島町、大間々町、大



第3図 人口と小売業 (1960年)(%)



第4図 人口と小売業 (1979年)(%)



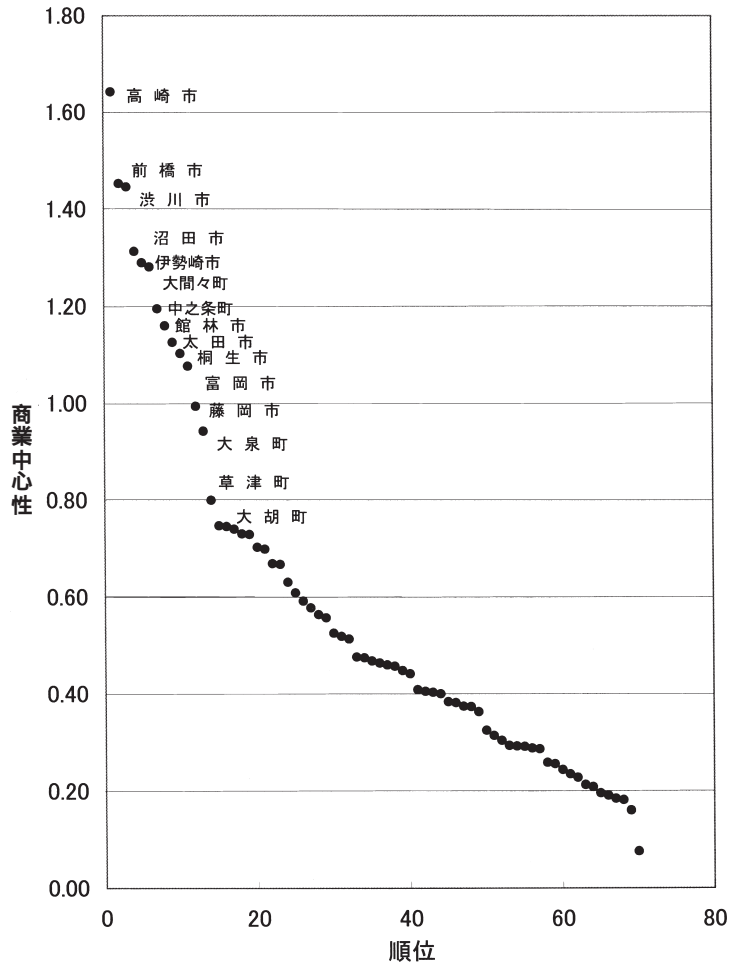
第5図 人口と小売業 (1997年)(%)

商業中心性の地域的分布とその変化

泉町となっている（第3図）。同様に1979年においては県内11市及び大間々町、中之条町（第4図）、1997年では桐生市を除く10市と大間々町、中之条町、嬭恋村、万場町となっている（第5図）。次に各市町村の年次別平均値を求め、1.00以上の市町村を取り上げてみると（第6図）、

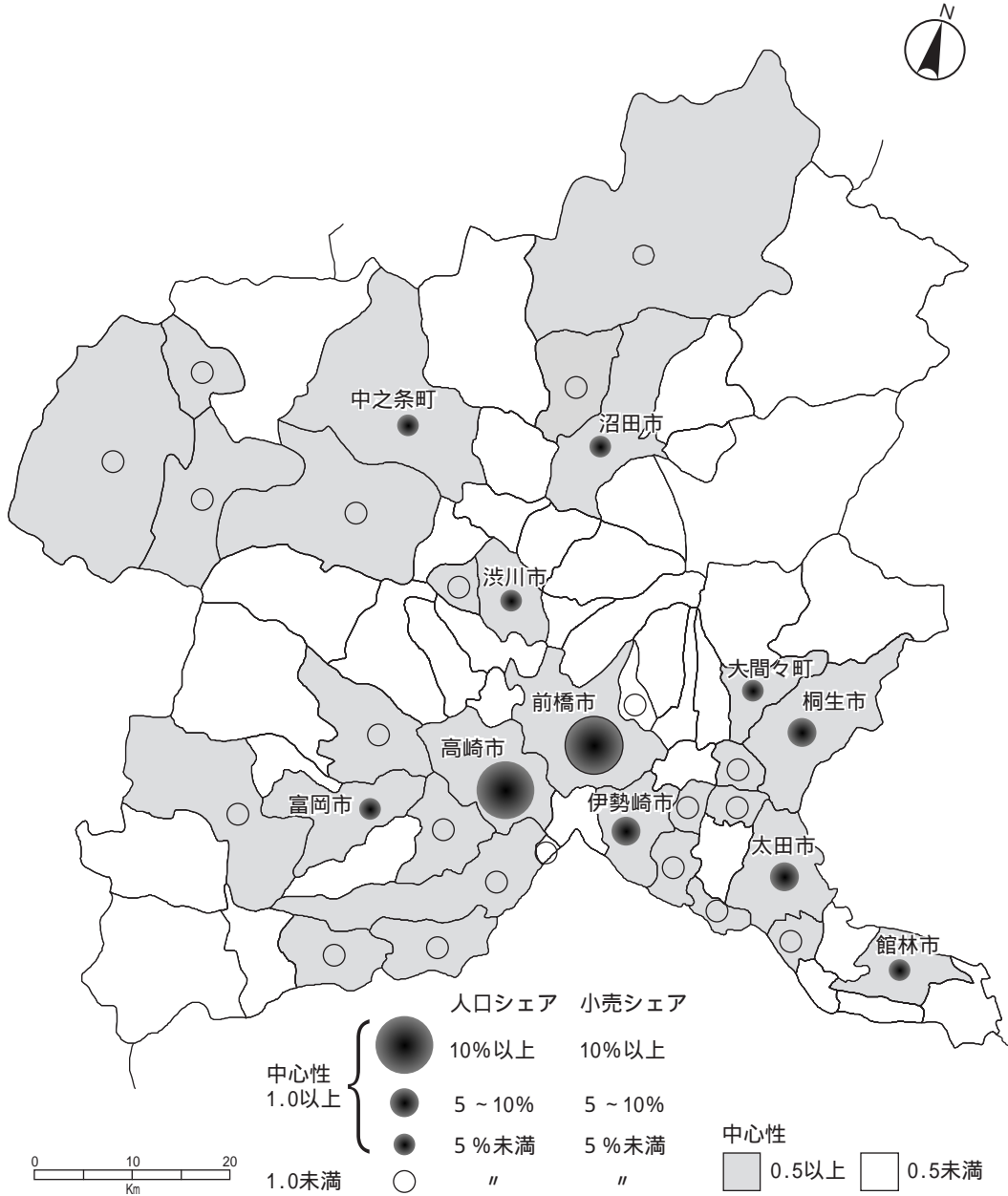
- 1.高崎市 (1.64)、
- 2.前橋市 (1.45)、
- 3.渋川市 (1.45)、
- 4.沼田市 (1.31)、
- 5.伊勢崎市 (1.29)、
- 6.大間々町 (1.28)、
- 7.中之条町 (1.20)、
- 8.館林市 (1.16)、
- 9.太田市 (1.13)、
- 10.桐生市 (1.10)、
- 11.富岡市 (1.08)

の順となる。商業中心性からみると高崎市は前橋市を凌ぐ中心地として位置づけられ、渋川市、沼田市、大間々町、中之条町、桐生市



第6図 商業中心性（平均）の順位

などかつての市場町・宿場町・城下町起源の谷口集落などとして成立した地点の中心性が高い。例えば渋川市は利根川と吾妻川の合流点付近に形成された谷口集落であり、高崎、前橋に次ぐ商業中心性の高さを示している。人口数（1997年）が49,127人であり、ほぼ同様の規模をもつ安中市（47,681人）と比較すると、渋川市の商業中心性が1.45、安中市が0.67と両者の間に大きな差を生じている。すなわち、高崎市の影響を強く受けることにより商業中心性が低くなる安中市に対して、広域圏の核となり周辺町村に対して影響を与えてきた渋川市との地理的位置の違いが明確になる。ちなみに、渋川市を取り巻く町村の子持村（0.36）、小野上村（0.36）、東村（0.26）、吉岡町（0.47）など、商業中心性の低いものが多く、渋川市の影響力を推測できる。また、大間々町などは、かつて生糸と織物の集散地として、江戸期には足尾銅山から利根川河岸に至る銅山街道の中継地として繁栄したことがその基盤となったのであろう。また、中之条町は中世以降の街道が通過し、その後市場町として機能するなど吾妻郡の中心地として発展してきた。現在でも国道145号線、353号線やJR吾妻線が当町と周辺地域との結節性を高める機能を果たしている。両者ともに地理



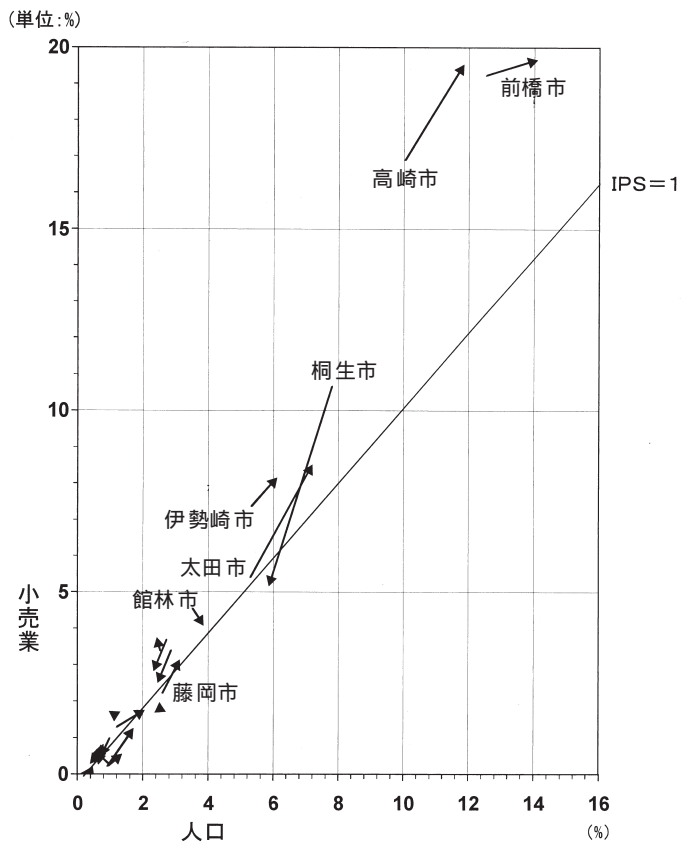
第7図 商業中心性の分布

的な位置や歴史的慣性が中心地成立を促し、現在に至るまでその役割を果し続けた結果が商業中心性の高さへと結びついたものと言えよう。

城下町起源の都市として位置づけられる前橋・高崎・沼田・伊勢崎・館林の各市は、いずれも商業中心性が高い。その理由は城下町自体が近世のある意味では大消費地であり、交通拠点であった

商業中心性の地域的分布とその変化

ことが近郷の中心地として機能していき基盤を固めることに結びついたのであろう。近代以降も群馬県の都市は繊維・自動車工業などを背景に近代工業化を進めるものが多く、生産基盤の確立が人口吸引力を発揮するところとなり、商業中心性の高まりへと結びついたと考えられる。このような中において商業中心性の脆弱な都市が安中市である。県内各市が1.00を超えるかそれに近い数値を示しているのに対して、安中市は0.71（1960年）、0.58（1979年）、0.71（1997年）となり、平均すると0.67を示す。これは隣接する高崎市の中心性の高さにも現れているように、商業人口が高崎市に吸引されている結果と考えられる。



第8図 商業中心性の変化（1960年 1997年）

他方、商業中心性が低いのは、赤城村（0.19）、中里村（0.18）、妙義町（0.18）、川場村（0.16）等に代表され、いずれも山間部や中間山地に位置している。言うまでもなくこれらの町村は飲食料商品以外の商品を他市町村に依存することになる（第7図）。

b. 商業中心性の変化

商業中心性の変化を捉えるために第8図を作成した。この図はX軸に県内人口に占める各市町村の比率を、Y軸に県内小売業年間販売額（全体 - 飲食料商品小売業）に占める各市町村の比率を示したものである。したがって、図中のIPS = 1の直線が商業中心性1.00を示すことになり、この直線よりも各市町村が上部に位置していれば中心性が高く、下部に位置していれば中心性が低いことを示している。なお、図中のベクトルは起点が1960年を、終点の矢印が1997年を表している。

まず、両者の規模が大きく中心性も高いのが前橋市と高崎市である。前橋市は依然として県内における商業中心としての地位は高く、その伸びは漸増だが、中心性の伸びは鈍化しており、成熟段階へ移行していることが読みとれる。これに対して、高崎市はこの約40年間に人口・小売業比率を大きく高め、中心性の上昇も認められる。高崎市は交流拠点性を背景に商業中心性を高めてきた

ことが読み取れる。これに続くグループとして桐生市、太田市、伊勢崎市が位置づけられる。この三者の特徴は、桐生市が人口・小売業ともに県内比率を減少させ、商業中心性も大きく低下させたことが明らかとなる。群馬県内においてこれほど大幅に落ち込んだ市町村はなく、都市機能の一つとして重要な商業機能の回復が何らかの形で対応せざるを得ないものと考えられる。それとは対照的に太田市は両指標ともに大きく増加し、商業中心性も高まった。先にも述べたように、自動車産業の成長による雇用の拡大等に支えられた上昇と考えられるが、企業城下町の性格も強く、今後の経済の推移によっては、このまま商業中心性を高く保持することが難しくなることも予想される。伊勢崎市も太田市と同様の傾向を示すが、ベクトルの長さをみても太田市のような急激な伸びとは言えず、漸増成長を遂げてきた都市と位置づけられる。

県内シェア5%以下の市を見ると、4つのタイプが認められ、①人口比率が増加するものの、小売業比率の減少によって商業中心性が低下（館林市）、②人口比率は減少するものの、小売業比率が増加し商業中心性が上昇（渋川市）、③人口比率、小売業比率ともに増加し商業中心性が上昇（藤岡市）、④人口比率、小売業比率ともに減少し、商業中心性が低下（富岡市、安中市、沼田市）に分類される。館林市の場合、ベクトルの長さが短く、県全体の増加トレンドに連動しておらず、中心性の停滞が読み取れる。また、人口比率が減少する渋川市、富岡市、安中市、沼田市などは人口数の増加は認められるものの、相対的に県内シェアの低下に結びついたもので、商業中心性の高さが成長性に裏付けられたものとは言えない。これに対して、藤岡市は県内11市の中で安中市とともに商業中心性の低い都市であったが、人口比率、小売業比率が増加し、商業中心性も高まるといった成長力の高まりを指摘できる。

このように、県内70市町村の商業中心性の変化は、当該市町村の保有する社会・経済要因や歴史的・地理的諸条件などに左右されつつ変化していることが明らかとなった。

V . おわりに

これまでまとめてきたように、群馬県における商業中心性の分布や変化は、群馬県の地理的・歴史的特性や社会・経済状況を強く反映したものであることが確認された。たとえば、群馬県の地理的特性として、平野と山地が展開し、山地部を流れる河川が樹状に伸びることが谷口集落や落合集落の成立へと結びついた。沼田市、桐生市、大間々町、中之条町などはそのような地点に成立した例となる。歴史的には物が交換される場としての市（場）の成立が、その後の商業中心への基盤を確立するきっかけになったものと言えよう。さらに、街道沿いに成立する宿場町としての機能が付加されることにより、交通拠点性がより一層増した。また、県内の主要都市から距離的に隔たっていたことも重要で、かつての郡役所が置かれたことなど行政機能が集積したことが、周辺地域との密接な関係が築かれ、人々の交流が促され、商業中心成立のきっかけとなったと考えられる。

群馬県の商業中心地の特性として温泉地を抱える自治体の値が高いことが明らかとなった。言う

までもなく、温泉地は県内外からの観光客による消費によって支えられており、純粹に閉システムにおける中心地とは言えないが、伊香保町（0.67）、長野原町（0.80）、嬭恋村（0.94）、草津町（0.91）など、他の町村と比較しても中心性の値が高い。サービス業を加味すればさらに高い値を示すものと考えられる。

城下町起源の都市として位置づけられる前橋・高崎・太田・伊勢崎・沼田・館林の各市は、いずれも商業中心性が高い。城下町や宿場町という行政・経済機能に支えられた中心地は人口集積・産業集積地点ともなり、消費地として位置づけられることになった。それらは、歴史的・地理的慣性に支えられて、各種の中核管理機能・業務機能を付加することにより都市基盤の充実が図られた。このような地点は人・物・情報の結節点となり、周辺地域に対する中心地として機能していくことになった。その中でも、前橋市は県庁所在地としての中核管理機能の集積が県内中心としての役割を付加し、高崎市は近代以降も鉄道の結節点となり、複合的な商業中心としての役割を確認することができる。行政・経済の拠点であった各藩や宿場の位置は前橋、高崎を除くと散散的に配置されたため、県内の主要都市の配置が必然的に分散立地することになった。これも群馬県の商業中心地の構造に大きく影響を及ぼしたものと言えよう。すなわち、都市が分散立地することが都市相互の影響力を希薄にし、個々に商業中心性を高めることへと結びついたのであろう。とは言え、商業中心性の変化にも示されていたように、個々の都市には約40年の間に状況の変化が確認される。特に、商業中心性が大きく低下した例として桐生市が挙げられる。桐生市は城下町起源の都市ではなく、市場町として計画的町並みの形成や繊維工業の発展に支えられた都市である。しかしながら、高度経済成長期以降の人口増加の鈍化と減少が消費力の低下を促し、商業中心性の大幅低下をもたらした。桐生市の衰退傾向の要因は後背地や可住地の狭さなどいくつか考えられが、中心地システムも社会的・経済的要因によって変化するものであり、要因分析の必要性が生じる。

本稿においては、市町村単位の商業中心性の分析から群馬県の地域構造及びその変化を捉えてきたが、これだけで商業構造を把握することはできない。例えば、都市内部の商業環境や商業構造の変化はほとんど例外なく、中心市街地の衰退と郊外商業地の成長といった形で現れている。この点にも配慮する必要がある。また、近年出店ラッシュが続いている郊外型スーパーやホームセンターなどは、行政域を越えた影響力を發揮するものであり、階層的な中心地システムとの関係が希薄な立地を示すものも多い。とは言え、人口と商業という相互に密接な関係をもつ指標によって地域構造を分析する意味は地域間交流が活発化する中で、拠点性を發揮する中心地の析出に欠かすことができない。市町村合併が叫ばれるなか、その母体となるであろう広域圏の意味や機能を捕捉する際に、中心地およびその関係圏の設定は重要性を増すものと考えられる。その場合、単なる機械的な地域設定ではなく地理的・歴史的條件をふまえた議論が前提になる。

（つがわ やすお・高崎経済大学地域政策学部助教授）

(註)

- 1) 江沢譲爾『都市の立地と発展』、大明堂、1969
- 2) 森川 洋『中心地研究』、大明堂、1974、22頁。
- 3) 商業・サービス業、管理業務・行政機能などが取り上げられてきた。
- 4) 津川康雄『わが国における商業中心性の地域的分布（『中心地研究の展開』所収）』、大明堂、1987、121～140頁。
- 5) 本稿で取り上げた群馬県70市町村における人口と小売業年間販売額の相関係数を算出すると、3ステージ（1960年、1979、1997）とも0.99となり、両者の間には極めて高い正の相関関係が存在している。
- 6) 津川康雄『都市内部の中心地構造 - 金沢を例として - 』、人文地理30 - 3、1978、84～94頁。
- 7) 津川康雄『京阪神大都市圏内部における構造変容 - 人口および小売業を例として - 』、人文地理34 - 1、1982、1～20頁。
- 8) 津川康雄『大都市圏における人口変動と小売業変動の地域的展開 - 京阪神大都市圏を例として - 』、立命館文学493～495、1986、129～164頁。
- 9) 西村睦男『中心地と勢力圏』、大明堂、1977、26～37頁。
- 10) 津川康雄『大都市圏内部における飲食料点小売業の空間的分布 - 京阪神大都市圏を例として - 』、立命館文学442・443、1982、77～96頁。
- 11) 鈴木・加藤・津川『地域分析の技法』、古今書院、1988、71～74頁。
- 12) 計測式は群馬県の人口1人当たりの小売業年間販売額（全体 - 飲食料点小売業）を用いて、当該市町村の人口1人当たりの小売業年間販売額（全体 - 飲食料点小売業）の比を求めている。すなわち、対人口特化指数の値は1.00が理論的な境となる。1.00を超える市町村は小売業中心性が高く、1.00以下の市町村は逆の状況を示すことになる。ちなみに、1.00の場合は相対的なバランスがとれていることになる。もちろん、様々なバイアスがかかることにより、理論値どおりになることは少ないが、地域の状況を相対的に把握することは可能である。言い換えれば、特化指数の値が大きな市町村は、周辺市町村をも包括した商業中心となり、その値が小さな市町村は隣接地域へ購買力が吸引されている可能性が高いことになる。
なお、小売業を指標とする場合、店舗数（事業所数）や従業者数を用いることも多いが、小売業が商業者の販売行為と消費者の購入行為が貨幣を通じて具現化されるため、その累積度合を示す販売額による分析が欠かせない。本稿において年間販売額を指標として用いる理由もそこにある。
- 13) 津川康雄『公共交通の変遷と地域構造との関係 - 高崎都市圏を中心として - （高崎経済大学附属産業研究所編『車王国群馬の公共交通とまちづくり』所収）』、日本経済評論社、2001、33～56頁
- 14) 町村の中で、各年次の商業統計表に年間販売額が秘匿されている場合がある黒保根村、東村（勢多郡）、榛名町、倉淵村、鬼石町、中里村、上野村、妙義町、南牧村、東村（吾妻郡）、六合村、高山村、白沢村、川場村、昭和村については、同一郡内のデータを用いて比例配分した修正データを用いた。